



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3848号 2017.8.21 発行

自動運転の車が行き交う未来 メーカー、開発競争が激化 木村聡史、青山直篤

朝日新聞 2017年8月20日



ホンダの試乗コースで、自動運転で車線変更して前方車両を追い抜いた試作車（左、6月、ホンダ提供）自動車が人に操られる時代が



終わり、行きたい場所まで届けてくれる「ロボット」に生まれ変わる——。そんな未来に向け、本格的な歩みが始まった。自動車メーカーに加え、IT産業からも次々と企業が参入。競争の行方は混沌（こんとん）としている。



ハンドルの「AUTO（オート）」ボタンを押すと、自動運転モードに切り替わった。6月、栃木県内

で上級セダン「レジェンド」を使ったホンダの試作車に乗った。車載カメラ2台とレーダー10基で周囲の状況を把握。前の車に追い付くとウィンカーが点滅し、右に車線変更してスピードを上げた。

まもなく、ゆっくり走る別の車の追走を始めた。高速道で渋滞にあった想定だ。車内中央の画面が切り替わり、テレビ会議という設定でホンダ社員と画面越しに話す。

自動車メーカーの開発予定



■自動運転には五つの段階がある

レベル	概要	責任主体
運転支援 レベル1	システムが前後・左右の移動のいずれかで運転を支援	運転者
部分運転自動化 レベル2	システムが前後・左右の移動の両方で運転を支援	運転者
高度自動運転 レベル3	限定領域でシステムが全ての運転を実施。システムの求めに応じ、人間が運転作業に戻る必要あり	システム (作業継続が難しい場合は運転者)
完全自動運転 レベル4	限定領域でシステムが全ての運転を実施。人間が運転作業に戻る必要なし	システム
レベル5	システムが全ての条件下で、全ての運転を実施	システム

渋滞が終わった想定に切り替わると、シートベルトが振動。前方の監視を再開するように、との合図だった。

こうした最先端の研究開発が進んだ背景には、センサーや人工知能（AI）の急速な技術革新がある。事故時の責任を含む法制度の見直しなど技術以外の課題も多く、無人の車だけが行き交う社会への「行程表」ははっきりしない。ただ、今後の競争力の決め手となるのは確かで、各社とも開発のペースを上げている。



松山で「おもてなし大作戦」 歓迎のぼり旗170人飾り付け

愛媛新聞 2017年8月20日

愛媛国体・全国障害者スポーツ大会に向け、歓迎のぼり旗を設置する参加者＝19日午前、砥部町上原町

9～10月開催の愛媛国体・全国障害者スポーツ大会で来県する選手や観客をのぼり旗で歓迎する「愛顔（えがお）のおもてなし大作戦」の第1弾が19日、開閉会式会場となる松山市上野町の県総合運動公園で実施された。県民有志ら約170人が参加し、公園周辺に旗を設置して大会に向けたムードを盛り上げた。

土居忠博・県えひめ国体推進局長が「競技だけでなく、おもてなしの面でも日本一を目指しましょう」とあいさつ。参加者は県イメージアップキャラクター「みきゃん」などが描かれた旗を支柱に取り付け、約2千本を組み立てた。

運動公園につながる県道の歩道に早速40本を設置。手伝った松山市荏原小学校2年の天野ひなたさん（7）は「たくさん並んできれい」と風にはためく色とりどりの旗を眺めていた。

歓迎のぼり旗は9月上旬、松山空港など交通の拠点や市中心部の城山公園周辺にも飾る予定

販売イベント 作業所製品を通年販売 松源で月2回 障害者賃金向上へ /和歌山

毎日新聞 2017年8月20日

スーパーの入り口に並べた果実のゼリーやポップコーンなど＝和歌山市田屋で、稲生陽撮影

県内の障害福祉サービス事業所の利用者らが作った菓子などの販売イベントが19日、和歌山市田屋のスーパー「松源和歌山インター店」で始まった。障害者の賃金水準向上に向けた県の事業で、初めて通年開催する。今年度末まで毎月2回ずつ、松源各店舗でイベントを開く。



「モンテッソーリ教育」藤井四段効果で注目 幼児に「お仕事」 集中力引き出す 福岡

県内でも数十カ所実践

西日本新聞

2017年8月19日
小さな洗濯板と小さな手でお洗濯＝福岡市博多区のどろんこ保育園

ボタン掛けの「仕事」に集中する2歳児＝



福岡市博多区のどろんこ保育園

将棋界最多の公式戦29連勝を達成して人気を集める史上最年少プロ棋士、藤井聡太四段(15)。幼少期に受けた「モンテッソーリ教育」が、並外れた集中力と、どんな相手にも物おじしない平常心を育んだ原点の一つとして注目されている。20世紀初頭、欧米を中心に世界に広がった伝統的な教育法で、アンネ・フランクや米国のオバマ前大統領も受けたという。“偉才”を育む秘密は何だろうか。同教育を実践している福岡市の保育所を訪ねた。

福岡市博多区の「どろんこ保育園」は1997年から、モンテッソーリ教育を取り入れている。園児たちは毎日原則3時間、理念に基づいた活動に取り組む。

例えば、1、2歳児クラスの朝。園児は登園すると順次、自分の「お仕事」を始める。皿洗い、洗濯、料理、ボタン掛け、裁縫…。自由に好きな仕事を選んで個別活動をする園児たちを、保育士は少し離れた所で見守り、必要なときだけ手助けする。

活動中は1、2歳児クラスとは思えないほど静かだ。園児たちは準備から活動、片付けまで、保育士の手をほとんど借りずに黙々とこなしていく。「自分の興味や関心のある活動には、子どもはほとんど集中するんです」と城戸裕子園長。

1、2歳児では集中が途切れてしまうこともあるが、3歳児以上になると、興味のある活動に連続3時間、没頭する子どもも少なくなく、集中力が磨かれていくという。

モンテッソーリ教育は、イタリアの医師、マリア・モンテッソーリ(1870~1952)が知的障害児への療育をきっかけに確立した。集中力のほか、思考力や自立心なども養うとされる。

子どもが言語や運動などの能力を身に付けるのに最適な時期を「敏感期」と名付け、それぞれの敏感期に合わせて日常生活や数、言語など五つの領域に関する教材を与える。教材を使った活動は「仕事」と呼び、異年齢の子どもと一緒に学ぶ「縦割り」教育を行うのも特徴の一つだ。

子どもが本来持っている成長する力を自然に引き出すことに重きを置くため、大人は子どもをしっかりと観察しつつも、必要以上の援助はしない。子どもが活動しやすいように、全ての教材を子どもの体に合わせた大きさにするなどの環境整備も求められ、完璧な実践には難しい面もある。

日本モンテッソーリ協会(東京)によると、国内で実践する幼稚園、保育所の数は把握できていないが、「協会が認定する資格を持つ教諭や保育士は全国で800人程度。しっかりと実践できている幼稚園や保育所はそう多くはない」。福岡県内にはモンテッソーリ教育を掲げる幼稚園・保育所は数十カ所あるという。

今月、東京で開かれた日本モンテッソーリ協会の全国大会には、会員以外の幼児教育関係者からの問い合わせが相次ぎ、例年の2倍近い参加者があった。藤井四段が通っていた幼稚園が取り入れていたことが広まり、関心が集まったようだ。

同協会の前之園幸一郎会長は「多くの方に伝わっていることはありがたいが、一時的なブームで終わってしまったては困る」とくぎを刺す。「付け焼き刃で実践しても効果はなく、子どもを不幸にしてしまうだけ。単なる早期教育だとの誤解もある。モンテッソーリ教育の理念をしっかりと理解した上で、子ども一人一人の力を伸ばせるよう、じっくり実践してほしい」と呼び掛けている。

自閉症スペクトラム体験もとに説明「障害ではなく少数派」 ピアカウンセラー齊藤さん 講演 基山中で職員研修 佐賀新聞 2017年08月20日

自らが自閉症スペクトラム(ASD)で体験をもとにピアカウンセラーとして活動している齊藤麗子さん(36)=みやき町=が18日、基山中の特別支援教育研修で講演し「ASDは障害ではなく、違う文化を持つ少数派と理解して」と語りかけた。

参加した同校教諭約20人を前に、自らの体験を織り交ぜながらASDの人たちに見え

ている世界や抱えている思いなどを話した。

職員研修で講演する齊藤麗子さん（中央）＝基山町の基山中

■「違う文化持つと理解を」

生まれながらの脳の機能の違いから起こる発達障害の一つがASD。齊藤さんは長女が1歳のころ、なかなか寝ないで夜中に1人で遊んだりしていたことから発達小児科を受診して、長女も自分もASDであることが分かった。



ASDは言葉に込められた意味や暗黙の了解といったものを理解するのが難しいとされる。齊藤さんも小学校に入学したとき、先生が話す「担任」や「チャイム」「休み時間」などの言葉の意味が分からず不安ばかりの中で過ごしていた。一方で、教科書を写真のように記憶できて成績が良かったため、だれも障害を持っていることに気づかなかったという。

その上で、「ASDは脳のタイプが違う少数派だと理解してほしい。何が世の中の常識かというのを教えてもらわなければ分からないので、早期に診断を受けて幼いころから身に付けさせていくことが大切」と強調し、学校でのサポートのやり方なども説明した。

教職員を前に講演したのは初めてで緊張したと言いながらも「ASDの子どもたちに耳を傾け、いいところを見つけてどんどん褒めて伸ばして行ってほしい」と締めくくった。

馬場司教頭は「齊藤さんの話を聞いて大変参考になった。今後の教育に生かしていきたい」と感想を述べていた。

人材不足、福祉業界で働きませんか 道が後押し30事業

北海道新聞 2017年8月20日

福祉業界で不足する人材を確保しようと、道は未経験者対象の職場体験や、人材派遣会社を活用した離職者の再就職支援、施設を見学するバスツアーなど、あの手この手の事業を展開している。福祉業界での就職支援や離職防止に関連した道の事業は30種類以上あるが、なかなか浸透しておらず、今後のPRが課題となっている。

道が実施する主な福祉人材確保対策

未経験者を対象に福祉施設の職場体験を実施
人材派遣会社を通じて有資格者を介護事業所に派遣
介護福祉士に離職の際に届け出てもらい、求人情報などを発信
介護職経験者が再就職する際の準備金を条件つきで支給
介護福祉士資格の取得に関する研修受講料などを条件つきで支給
事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助
介護の仕事をもっとPRするトークイベントやバスツアーを開催

参加伸び悩みPR課題

8月上旬、札幌市中央区の障害者就労支援施設「ぷらすハート28」。利用者ら約20人に交じって、雑談をしながら割り箸の袋詰めを手伝う札幌在住の40代の女性の姿があった。この日、職場体験で初めて訪れたという。「ここはみんな元気で、活気がある。障害者施設も就職先の選択肢として考えたい」と目を輝かせた。

職場体験事業は2010年度、道が道社会福祉協議会に委託して始めた。未経験者が、障害者、高齢者などの施設で10日間まで仕事を体験し、体験した職場にそのまま就職する人も多い。ただ、ここ数年参加者は減少傾向で、最多だった12年度の167人に比べ、16年度は66人と半数以下。道社協は「ほかの職種でも人手が足りない中、福祉の仕事に目を向けてもらうには、もっと事業のPRが必要」と語る。

高齢化進む「街の電器屋さん」 後継者探し支援…パナが担当者1000人

産経新聞 2017年8月20日

パナソニックが、経営者の高齢化が進む「街の電器屋さん」の後継者探しに乗り出すこ

とが19日、分かった。同社製品を扱う系列販売店の経営者家族らと話し合っただけで営業継続を後押しする。家電に関するあらゆる相談に応じる電器屋さんには、重要な販売拠点となっているだけでなく、廃業すると周辺の高齢者顧客を「買い物難民」にする恐れもあるためだ。

3割が後継者不在

同社は約1万5千店の系列販売店「パナソニックショップ」を抱える。平成28年度にこのうち約8千店を対象に調査したところ、経営者の平均年齢は63歳で3割近くは後継者がいないことが分かったという。

経営者の高齢化が進む「パナソニックショップ」＝東京都東大和市（パナソニック提供）



このため、店舗の事業承継を進める「準備」「手順」「実行」の流れを記したマニュアルを策定。10月から約千人の営業担当者が各店の事情を確認した上で、経営者や親族だけでなく従業員とも面談し、営業継続の可能性を話し合う。

後継者が決まった場合は、店員が顧客宅で電球を取り付けるといった街の電器屋さんならではのサービスの事例を紹介したり、経理や営業に関する勉強会を開催したりする。後継者が見つからない場合は、近隣の系列販売店に顧客を引き継いでもらう手続きなどを行うという。

パナソニックは、社名変更前の松下電器産業時代から「ナショナル」ブランドで全国に系列販売店を展開してきた。家電量販店や通販に押されて、ピーク時の昭和58年に比べ1万店以上減少したが、販売額はパナソニックの国内家電部門の2割弱を占めている。

地域によっては自宅近くのパナソニックショップでしか家電製品を買わない高齢者も多いといい、同社担当者は「メーカーが後継者を探したり、お客さまを引き継ぐ仕組みを強化したりすべきだ」としている。

夏休み明け前後に急増 子供の自殺防げ 電話相談、居場所づくり…地域が支援

産経新聞 2017年8月21日

夏休み明けに施設を開放し、子供の居場所づくりに取り組む予定の「小山フリースクールおたるの家」＝栃木県小山市



夏休み明けに子供の自殺が急増する問題をめぐり、対策に取り組む動きが各地に広がっている。いじめや友人関係などに悩み、新学期の登校がづらい子の気持ちに「少しでも寄り添いたい」と各地の団体は電話やネットでの相談態勢を強化したり、施設を開放して居場所づくりをしたりするなど力を入れる。

きっかけは、平成27年に内閣府が発表したデータ。昭和47年～平成25年の18歳以下の自殺者数を日付別に分けたところ、多くの地域で新学期が始まる9月1日の前後が最多で、春休みや5月の連休の後も多かった。27年版自殺対策白書は「休み明けの直後は大きなプレッシャーや精神的動揺が生じやすい」と指摘した。

岩手、愛知などのチャイルドラインでは今月下旬から9月初旬に子供向けの電話相談を拡充。NPO法人「チャイルドライン支援センター」は8月29日～9月6日、ウェブサイトでも相談を受ける。「スマートフォンでもパソコンでも、1対1でチャットができ、相談は無料。名前や学校名を伝える必要はなく、秘密は守られます」と担当者。

NPO法人「フリースクール全国ネットワーク」では、少なくとも栃木、京都など6都府県の8団体が、夏休み明け前後に無料で施設などを開放したり、相談に乗ったりする。児童館の全国組織「児童健全育成推進財団」は15日、生きづらさを抱えた子供たちに向け「児童館にいてみよう」とのメッセージを発信。全国約4600カ所の児童館に協力

を呼びかけた。

NPO法人「全国不登校新聞社」の事務局長の小熊広宣さんは「最もリスクが高いこの時期、周囲の大人もアンテナの感度を高め、SOSを受け止めてほしい」と話している。

5人死傷の岐阜の介護施設、徘徊防止で関係者以外は退出困難 暗証番号入れないとエレベーター動かず

産経新聞 2017年8月21日

入所者3人が相次ぎ死亡した介護老人保健施設「それいゆ」＝岐阜県高山市



岐阜県高山市の介護老人保健施設「それいゆ」で入所者5人が死傷した問題で、5人が入居していた2階からは暗証番号を入力しないとエレベーターが動かない仕組みになっていることが21日、施設への取材で分かった。

入所者の徘徊を防ぐために職員ら関係者以外は自由に外に出られないようにしており、施設は外部から不審者

が出入りした可能性は低いとしている。

施設によると、5人は4階建ての施設のうち、認知症専門フロアの2階に入居。職員が暗証番号を入力しないとエレベーターは動かず、入所者の家族らが来た際には職員が番号を教えていた。2階に2カ所ある非常階段も普段は施錠していて、中からは開かないようにしていた。

施設では7月末から8月、80～90代の男女3人が死亡、90代の女性2人がけがをして入院している。県警は職員に話を聴くなどして、経緯を調べている。

社説 社会保障第3の転換期に 「我が事」で地域社会を作る

毎日新聞 2017年8月21日

公的福祉サービスの量的拡大という従来のやり方では対応できない現実に私たちは直面している。

人口が減り続ける中で高齢化はますます進む。どうやって福祉や医療の財源を確保し、介護現場の働き手を増やしていくのかは難問だ。特に人口減少が著しい地方はコミュニティー自体が存続できないところが出てきている。

日本の社会保障制度は、高度成長期に雇用労働者が多数派となり、病気や老後への備えとして国民皆保険・皆年金が1961年に整ったところに最初の頂点を迎える。

しかし、その後も平均寿命は延び、介護が必要な人が増えた。一方で専業主婦より夫婦共働きの世帯が多くなり、家族で老後を支えるのが難しくなった。第2の転換期に作られたのが2000年の介護保険だ。

従来の政策では無理だ

今後は高齢層のさらなる膨張と急速な人口減少を迎える。これまでの福祉の考え方では対処できなくなるのは明らかだ。

財源や働き手の不足だけでなく、人々の暮らしの変容についても目を向ける必要がある。独居の高齢者は増え続け、うつ、ひきこもり、アルコール依存などの問題が広がっている。公的福祉サービスをどれだけ拡充しても、長い老後をひとりで過ごす人々の孤独や疎外感を解消することはできない。

子どもの貧困や虐待もそうだ。以前には困窮状態の親を助けたり、親代わりになったりする人がそばにいるのが普通だったが、今はそうした親族も近隣の人もいない。

こうした現実、家族や地域社会が担ってきた機能の中に、公的な制度では代替できないものがあることを突きつけている。

この第3の転換期をどう乗り越えるのかを考えなければならない。

厚生労働省は昨年「地域力強化検討会」を設置した。「我が事」「丸ごと」をキーワードに少子高齢化の時代の人々の暮らしをどう守るかを議論してきた。

近くまとまる提言は、すべての人々が地域に主体的に参加することを柱としている。福祉の「受け手」と「支え手」を固定せず、高齢者も障害者も支える側に回ることで、商業・サービス業・農林水産業など分野を超えて地域経済や支え合いに参画することが打ち出される。

もう一つの柱は、縦割りの福祉ではなく、地域の課題を「丸ごと」受け止める体制を作っていくことだ。

最近では80代の親と働いていない50代の子が同居している困窮世帯を指す「8050問題」、介護と育児を同時に担わなければならない「ダブルケア」などが増えている。従来の縦割りの福祉行政で対処が困難になっているのだ。

こうした「地域力強化」には批判も起きるだろう。財源確保ができない国が責任を放棄し、地域に役割を押しつけるのではないかと警戒する声はすでにある。介護保険の財源不足から、国はサービスを制限してきた経緯もあるからだ。

多様な特性を生かそう

高齢者や障害者を支える側に回すことや、他分野を巻き込んで地域おこしをすることは簡単ではない。国が人材育成や情報の集積とネットワーク作りに責任を持つ覚悟を本気で示さなければ、国民の不信を解消することはできないだろう。

しかし、国を批判し将来を悲観しているだけでは、暮らしの安心は得られない。

全国各地には先行する実践例がいくつもある。北海道当別町の社会福祉法人は中高年の主婦や高齢者、障害者が一緒に活動できる場を作り、ひきこもりの子どもや高齢者を巻き込んだ地域づくりを実現している。

鳥取県倉吉市では40代の福祉職員が地場産業であるソバの生産で起業し、多数の障害者や介護離職者、難病の人などの仕事を作り出している。後継者難などから閉鎖した工場を活用して事業を拡張している。

地方の事情は多様だ。すでに高齢化のピークが見えてきた自治体も多い。独自の特産物や伝統文化を継承しながらコミュニティの再生に努めている事例には事欠かない。

国が全国一律の制度を作って普及するだけで済む時代ではない。地域の状況に合わせて住民が主体的にコミュニティの再生に関わることが求められている。

平均寿命はこれからも延びる。長い老後をどう過ごすのかは、私たち自身が考えねばならないのだ。

社説:いじめ自殺 遺族に寄り添い調査を

中日新聞 2017年8月21日

子どもの自殺といじめの関係が疑われる重大事態に直面したとき、なぜ遺族に寄り添った調査がされないのか。学校や教育委員会、そして第三者調査機関の振る舞いが不信を招く事案が相次ぐ。

例えば、二年前、茨城県取手市の女子中学生が「いじめられたくない」と日記に書き残して自殺した事案では、市教委の無知と事なかれ主義が浮き彫りになった。

市教委は第三者機関を設ける前に、学校はいじめを確認できなかったとして「重大事態ではない」と議決していた。頭からいじめを否定する姿勢が、遺族の怒りを買ったのは当然だ。

いじめ防止対策推進法は、いじめが疑われれば重大事態ととらえ、教委や学校の下に組織を設けて調べ、情報を提供するように定めている。ましてや、遺族は同級生の目撃証言を自力で得てもいた。

国の指導を受けて、市教委は調査から撤退した。遺族の要望に沿って、県が新たに第三者機関を置く。二度と失敗は許されない。

誰のために、何のために重大事態を調べるのか。教育行政や第三者機関の側と、遺族ら

被害者の側とで、その認識が食い違っているのは不毛な結果しか生まない。

第三者機関の任務は、自殺の背景にいじめがあったとの前提に立ち、事実を解明することだ。「真相を知りたい」と願う遺族の心情に寄り添い、それに誠実に応える調査でなくてはならない。

そのためにも、遺族が構成員の人選に参加し、加害者側はもとより、教委や学校からの独立性を担保することが重要だ。調査の目的は、あくまで悲劇を繰り返さないための教訓を学ぶことにある。

自殺に至る過程には、多様な要因が複雑に絡み合っている。だが、家庭環境や個人的発達のありように不意に踏み込めば、遺族の信頼を失う恐れがある。

一年前、青森市の女子中学生が自殺した事案では、市教委の第三者機関がまとめかけた結論に遺族が反発し、棚上げ状態に陥った。

いじめは自殺の直接の引き金とは言い切れず、思春期うつだったとされたからだ。これでは自己責任に帰するに等しい。

第三者機関には、いじめとは無関係の領域を子細に分析する権限はあるのか。また、なぜその必要性があるのか疑問が拭えない。相手の刑事、民事の責任を迫るための調査ではないはずだ。

いじめがなければ、死なずにすんだかもしれない。その切実な問いへの答えこそが望まれている。

社説：里親養育 「脱施設」の実現へ本腰を

西日本新聞 2017年08月20日

虐待や貧困により親元で暮らせない子どもの社会的な養育の在り方について、厚生労働省が新たな方針を示した。

「脱施設」を目指して、里親などによる家庭的養育を増やすために、意欲的な数値目標を掲げた。政府は本腰を入れて実現に取り組んでほしい。

家庭的環境で育つことは、子どもの心理的発達に良い影響を与えるとされる。残念ながら、欧米に比べ、日本では里親制度の普及が遅れている。

厚労省によると、親が養育できず、保護が必要な子どもは約4万5千人に及ぶ。その大半が児童養護施設などで暮らしている。

親代わりの養育者が住居に5～6人の子どもを預かるファミリーホームや里親の元で暮らす子どもの割合を示す「里親等委託率」は、17・5%にとどまっている。

そこで厚労省は就学前の子どもについて、施設への新規入所を原則停止する方針を打ち出した。

その上で、就学前の里親等委託率を5～7年以内に75%以上へ引き上げ、就学後は10年以内に50%以上を目指すという。高い目標設定といえるだろう。

全国の児童相談所が対応した虐待件数は増加傾向にあり、2016年度は12万件を突破して過去最多を更新した。里親はこうした子どもの大切な受け皿となる。

里親を増やすには、きめ細かい研修や相談などで、手厚く支援する態勢づくりが欠かせない。制度の中核を担う児童相談所の人員拡充は喫緊の課題だ。

地域全体で困窮する子どもを守り育てる機運も高めたい。

戸籍上、養父母の実子扱いとなる特別養子縁組を5年で倍増し、年間千件以上の成立を目指す目標も示された。実現すれば、永続的に安定した家庭環境を子どもに提供できる。ぜひ達成したい。

高い目標設定で数字を追うあまり、里親の認定審査や子ども一人一人に対するケアがおろそかになっては本末転倒だ。あくまで子ども本位の視点を大切にして社会全体で丁寧に取り組んでいきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

